PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-030865

(43) Date of publication of application: 02.02.1999

(51)Int.CI.

G03F 7/039 G03F 7/004 H01L 21/027

(21)Application number: 09-201014

(71)Applicant: JSR CORP

(22)Date of filing:

11.07.1997 (72)Invento

(72)Inventor: TANABE TAKAYOSHI

OTA YOSHIHISA

KOBAYASHI HIDEKAZU IWANAGA SHINICHIRO

(54) RADIATION-SENSITIVE RESIN COMPOSITION

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a resin compsn.

(57)Abstract:

which can be used for various solvents for a resist and which especially shows extremely excellent sensitivity and excellent resolution, pattern profile and scum by incorporating a specified copolymer and a specified radiation-sensitive acid producing agent.

SOLUTION: This compsn. contains a copolymer expressed by formula I and one kind of radiation-sensitive acid producing agent expressed by formula II or the like. In formula I, R1, R2 and R3 are independently hydrogen atoms or methyl groups, R4 is 1 to 6C alkyl group or phenyl group, R5 is 1 to 10C alkyl group, 6 to 10C aryl group, etc. Y is 6 to 20C aryl group, etc. a b. c.

expressed by formula I and one kind of radiation—sensitive acid producing agent expressed by formula II or the like. In formula I, R1, R2 and R3 are independently hydrogen atoms or methyl groups, R4 is 1 to 6C alkyl group or phenyl group, R5 is 1 to 10C alkyl group, 6 to 10C aryl group, etc., Y is 6 to 20C aryl group, etc., a, b, c represent proportions of the respective repeating units satisfying a>0, b>0, c>0 and a+b+c=1. In formula II, R6 is 1 to 6C alkyl group or phenyl group and three of R6 may be same or different, R7 is 1 to 10C alkyl group, 1 to 10C perfluoroalkyl group, etc.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

27.09.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-30865

(43)公開日 平成11年(1999)2月2日

最終頁に続く

(51) Int. Cl. ⁶ G03F 7/039 7/004 H01L 21/027	識別記号 601 503	F I G03F 7/039 601 7/004 503 A H01L 21/30 502 R		
		審査請求 未請求 請求項の数 1 FD (全14頁)		
(21)出願番号	特願平9-201014	(71)出願人 000004178 ジェイエスアール株式会社		
(22)出願日	平成9年(1997)7月11日	東京都中央区築地2丁目11番24号 (72)発明者 田辺 隆喜		
		東京都中央区築地二丁目11番24号 日本合成 成立 ム株式会社内 (72)発明者 大田 芳久		
	•	東京都中央区築地二丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社内		
		(72)発明者 小林 英一 東京都中央区築地二丁目11番24号 日本合 成ゴム株式会社内		
•		(74)代理人 弁理士 福沢 俊明		

(54) 【発明の名称】感放射線性樹脂組成物

(57)【要約】

【課題】 各種のレジスト用溶剤を使用でき、特に高感度で、かつ解像度、パターン形状、スカム等にも優れた化学増幅型ポジ型レジストとして有用な感放射線性樹脂組成物を提供する。

【解決手段】 感放射線性樹脂組成物は、(A) p-ヒドロキシスチレン/p-エトキシエトキシスチレン/スチレン共重合体で代表される共重合体、および(B) トリ(p-メトキシフェニル)スルフォニウムトリフルオロメタンスルフォネート、4-ヒドロキシ-1-ナフチルテトラヒドロチオフェニウムトリフルオロメタンスルフォネート、1,1-ピス(フェニルフルフォニル)シクロヘキサンあるいは

【化1】

で代表される感放射線性酸発生剤を含有する。

【特許請求の範囲】

【請求項1】(A)下記式(1)で表される共重合体と、(B)下記式(2)、式(3)、式(4)または式

〔式 (1) において、R'、R' およびR' は相互に独立に水素原子またはメチル基を示し、R' は炭素数 $1 \sim 6$ のアルキル基またはフェニル基を示し、R' は炭素数 $1 \sim 10$ のアルキル基もしくは炭素数 $6 \sim 10$ のアリール基を示すか、またはR' とR' とが結合して $5 \sim 7$ 員環の環状構造を形成しており、Y は炭素数 $6 \sim 20$ のア 20

リール基または-C (=O) O Z基 (但し、Zは炭素数 $1\sim10$ のアルキル基、炭素数 $6\sim10$ のアリール基または炭素数 $7\sim10$ のアラルキル基を示す。)を示し、a、bおよび c は各繰返し単位の存在比率を示し、a>0、b>0、c>0で、a+b+c=1である。} 【化2】

(5) で表される感放射線性酸発生剤の少なくとも1種

とを含有することを特徴とする感放射線性樹脂組成物。

$$\begin{pmatrix}
R^{6}O \\
\\
\\
\\
3
\end{pmatrix}$$

$$S^{+} R^{7}-SO_{3}^{-} \dots (2)$$

〔式(2)において、 R° は炭素数 $1\sim6$ のアルキル基またはフェニル基を示し、3個の R° は相互に同一でも異なってもよく、 R^{\prime} は炭素数 $1\sim1$ 0のアルキル基、炭素数 $1\sim1$ 0のパーフルオロアルキル基、炭素数 $6\sim$

10のアリール基、炭素数 $7\sim10$ のアラルキル基または炭素数 $4\sim12$ の脂環式骨格を有する基を示す。) 【化3】

$$(R^8)_d$$

$$(R^9)_e$$

$$R^{10}$$

$$S^+ \leftarrow C$$

$$R^{11}$$

「式 (3) において、R' は炭素数 $1 \sim 100$ アルキル基、炭素数 $1 \sim 100$ のパーフルオロアルキル基、炭素数 $6 \sim 100$ アリール基、炭素数 $7 \sim 100$ アラルキル基または炭素数 $4 \sim 120$ 脂環式骨格を有する基を示し、R' およびR' は相互に独立に水酸基または炭素数 $1 \sim 406$ のアルコキシル基を示し、R' およびR' は相互に独立に水素原子または炭素数 $1 \sim 40$ アルキル基を示し、dは $0 \sim 4$ の整数、eは $0 \sim 3$ の整数、f は $4 \sim 7$ の整数であり、複数存在する R'、R'、R' あるいは R' はそれぞれ相互に同一でも異なってもよい。] 【化4】

(式(4)において、R''およびR''は相互に独立に炭素数1~10の1価の非環式炭化水素基、炭素数3~10のシクロアルキル基、炭素数6~20のアリール基、炭素数7~20のアラルキル基またはヘテロ原子を有する炭素数1~10の1価の他の有機基を示し、X'およびX'は相互に独立に水素原子、ハロゲン原子、炭素数1~10のアルキル基、炭素数6~10のアリール基または炭素数7~10のアラルキル基を示し、gは2~10の整数であり、複数存在するX'およびX'はそれぞ

れ相互に同一でも異なってもよい。〕 【化5】 R 15 R 14 ... (5) R7-SO3-

〔式(5) において、R' は炭素数1~10のアルキル 基、炭素数1~10のパーフルオロアルキル基、炭素数 6~10のアリール基、炭素数7~10のアラルキル基 または炭素数4~12の脂環式骨格を有する基を示し、 R''およびR''は相互に独立に炭素数1~6のアルキル 基を示す。〕

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、特定の共重合体と 特定の感放射線性酸発生剤とを含有し、エキシマレーザ 一等の遠紫外線を含む各種の放射線を用いる微細加工に 有用な化学増幅型ポジ型レジストとして有用な感放射線 性樹脂組成物に関する。

[0002]

【従来の技術】集積回路素子の製造に代表される微細加 工の分野においては、より高い集積度を得るために、リ ソグラフィーにおける加工サイズの微細化が進んでお り、近年では、0.5μm以下の微細加工を再現性よく 行なうことの可能な技術が必要とされている。そのた め、微細加工に用いられるレジストにおいても 0.5μ m以下のパターンを精度よく形成することが必要である が、従来の可視光線(波長800~400 nm)または 近紫外線(波長400~300nm)を用いる方法で は、0.5 μm以下の微細パターンを高精度に形成する ことは極めて困難である。そこで、より短波長(波長3 00 nm以下)の放射線の利用が鋭意検討されている。 このような短波長の放射線としては、例えば、水銀灯の 輝線スペクトル(波長254nm)、KrFエキシマレ ーザー(波長248nm)あるいはArFエキシマレー ザー(波長193nm)等に代表される遠紫外線、シン クロトロン放射線等のX線、電子線等の荷電粒子線等を 挙げることができるが、これらのうち特にエキシマレー ザーを使用するリソグラフィーが、その髙出力、髙効率 特性等の理由から注目されている。このため、リソグラ 40 フィーに用いられるレジストに関しても、エキシマレー ザーにより、0.5μm以下の微細パターンを高感度か つ高解像度で再現性よく形成できることが必要とされて いる。エキシマレーザー等の遠紫外線に適したレジスト としては、放射線の照射(以下、「露光」という。)に より酸を生成する感放射線性酸発生剤を使用し、その酸 の触媒作用によりレジストの感度を向上させた「化学増 **幅型レジスト」が提案されている。このような化学増幅** 型レジストとしては、例えば、特開昭59-45439 号公報に、t-ブチル基あるいはt-ブトキシカルボニ 50

ル基で保護された樹脂と感放射線性酸発生剤との組合せ が、また特開昭60-52845号公報に、シリル基で 保護された樹脂と感放射線性酸発生剤との組合せが、そ れぞれ開示されている。またその他にも、アセタール基 10 含有樹脂と感放射線性酸発生剤とを含有するレジスト (特開平2-25850号公報) 等、化学増幅型レジス トに関しては多くの報告がなされている。これらの化学 増幅型レジストに使用される樹脂は、ポリヒドロキシス チレンの水酸基の一部あるいは全部を前記官能基で修飾 した構造を有するものであり、露光により感放射線性酸 発生剤から発生した酸の作用によって該官能基が分解 し、樹脂中の修飾された水酸基が再生される現象によ る、露光前後でアルカリ現像液に対する樹脂の溶解性の 変化を利用している。しかしながら、ポリヒドロキシス チレンのアルカリ現像液に対する溶解性が高すぎること がしばしば問題となり、例えば、解像度の不足やパター ン形状の劣化を招くという欠点がある。また、前記化学 増幅型レジストに使用される感放射線性酸発生剤として は、例えば、トリフェニルスルホニウムトリフルオロメ タンスルホネート等のオニウム塩や、2,6-ジニトロ ペンジルのスルホン酸エステル、トリス(メタンスルホ ニルオキシ)ペンゼン、ピス(シクロヘキシルスルホニ ル) ジアゾメタン等が使用されている。しかしながら、 これらの感放射線性酸発生剤では、種々の問題が指摘さ れている。例えば、オニウム塩は、一般にレジスト用溶 剤に対する溶解性が低いため、レジストの調製時に細心 の注意が必要とされ、品質管理に多大の労力を要すると いう問題があり、またパターン形成時に露光部の溶解残 査 (スカム) が発生する場合もあり、さらにはレジスト パターンの頭部の矩形性も不十分で、実用上満足できな い。また2,6-ジニトロベンジルのスルホン酸エステ ル、トリス(メタンスルホニルオキシ)ベンゼンやビス (シクロヘキシルスルホニル) ジアゾメタンは、レジス ト用溶剤に対する溶解性は良好であるが、感度が低く、 化学増幅型レジストの感光剤として適当ではない。とこ ろで、レジストの感度としては、パターン形成に必要な 露光量が10~100mJ/cm'の範囲が好ましく、 さらに好ましくは15~70mJ/cm'の範囲であ る。パターン形成に必要な露光量が多すぎると、デバイ スの生産性が低下し、また逆に少なすぎても、露光量の コントロールが困難となり、レジストパターンの線幅の コントロールも困難となる。このような状況から、優れ たレジスト性能(高解像度、良好なパターン形状、良好 な感度等) をもたらしうるのみならず、レジスト用溶剤

に対する溶解性に優れた感放射線性酸発生剤の開発も強 く望まれている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明の課題は、各種 のレジスト用溶剤を使用でき、特に感度が極めて優れ、 かつ解像度、パターン形状、スカム等にも優れた化学増 幅型ポジ型レジストとして有用な感放射線性樹脂組成物 を提供することにある。

[0004]

題は、

(A) 下記式(1) で表される共重合体と、(B) 下記 式(2)、式(3)、式(4)または式(5)で表され る感放射線性酸発生剤の少なくとも1種とを含有するこ とを特徴とする感放射線性樹脂組成物、によって達成さ れる。

[0005]

【化1】

【0006】〔式(1)において、R'、R'およびR ³ は相互に独立に水素原子またはメチル基を示し、R⁴ は炭素数1~6のアルキル基またはフェニル基を示し、 R' は炭素数1~10のアルキル基もしくは炭素数6~ 10のアリール基を示すか、またはR'とR'とが結合 して5~7員環の環状構造を形成しており、Yは炭素数 6~20のアリール基または-C (=O) O Z 基 (但 し、 Z は炭素数 1~10 のアルキル基、炭素数 6~10 のアリール基または炭素数7~10のアラルキル基を示 す。) を示し、a、b および c は各繰返し単位の存在比 率を示し、a>0、b>0、c>0で、a+b+c=1である。〕

[0007]

【化2】

【0008】〔式(2)において、R'は炭素数1~6 のアルキル基またはフェニル基を示し、3個のR'は相 互に同一でも異なってもよく、R'は炭素数1~10の アルキル基、炭素数1~10のパーフルオロアルキル 基、炭素数6~10のアリール基、炭素数7~10のア ラルキル基または炭素数4~12の脂環式骨格を有する 基を示す。)

[0009]

【化3】

【0010】〔式(3) において、R' は炭素数1~1 0のアルキル基、炭素数1~10のパーフルオロアルキ ル基、炭素数6~10のアリール基、炭素数7~10の アラルキル基または炭素数4~12の脂環式骨格を有す る基を示し、R° およびR° は相互に独立に水酸基また は炭素数1~6のアルコキシル基を示し、R'®およびR 11は相互に独立に水素原子または炭素数1~4のアルキ ル基を示し、dは0~4の整数、eは0~3の整数、f は $4\sim7$ の整数であり、複数存在する R° 、 R° 、 R°

あるいはR¹¹はそれぞれ相互に同一でも異なってもよ V1.]

[0011]

(化4)

【0012】 (式 (4) において、R''およびR''は相 互に独立に炭素数1~10の1価の非環式炭化水素基、 炭素数3~10のシクロアルキル基、炭素数6~20の アリール基、炭素数7~20のアラルキル基またはヘテ 口原子を有する1価の他の有機基を示し、X' およびX 【課題を解決するための手段】本発明によると、前記課 10 1 は相互に独立に水素原子、ハロゲン原子、炭素数1~ 10のアルキル基、炭素数6~10のアリール基または 炭素数7~10のアラルキル基を示し、gは2~10の 整数であり、複数存在するX'およびX'はそれぞれ相 互に同一でも異なってもよい。)

[0013]

【化5】

【0014】〔式(5)において、R'は炭素数1~1 0のアルキル基、炭素数1~10のパーフルオロアルキ ル基、炭素数6~10のアリール基、炭素数7~10の アラルキル基または炭素数4~12の脂環式骨格を有す る基を示し、R''およびR''は相互に独立に炭素数1~ 6のアルキル基を示す。]

【0015】以下、本発明を詳細に説明する。

(A) 成分

本発明における(A)成分は、前記式(1)で表される 共重合体(以下、「共重合体(A)」という。) からな る。共重合体(A)は、ランダム共重合体でもブロック 共重合体でもよい。式(1)において、R'の炭素数1 ~6のアルキル基は、直鎖状、分岐状または環状である 30 ことができ、その例としては、メチル基、エチル基、n ープロピル基、iープロピル基、nープチル基、iーブ チル基、sec-ブチル基、t-ブチル基、n-ペンチ ル基、ネオペンチル基、n-ヘキシル基、シクロペンチ ル基、シクロヘキシル基等を挙げることができる。R' のアルキル基およびフェニル基としては、メチル基、エ チル基、シクロヘキシル基が好ましい。

【0016】また、R'の炭素数1~10のアルキル基 は直鎖状、分岐状または環状であることができ、その例 としては、メチル基、エチル基、n-プロピル基、i-40 プロピル基、n-ブチル基、i-ブチル基、sec-ブ チル基、t-プチル基、n-ペンチル基、ネオペンチル 基、n-ヘキシル基、n-オクチル基、2-エチルヘキ シル基、n-デシル基、シクロペンチル基、シクロヘキ シル基、シクロオクチル基等を挙げることができ、炭素 数6~10のアリール基は非置換でも置換されていても よく、その例としては、フェニル基、oーメチルフェニ ル基、m-メチルフェニル基、p-メチルフェニル基、 p-エチルフェニル基、o-メトキシフェニル基、m-メトキシフェニル基、p-メトキシフェニル基、p-エ トキシフェニル基、p-n-プロポキシフェニル基、p

- n - プトキシフェニル基、p - t - プトキシフェニル基、1 - ナフチル基、2 - ナフチル基等を挙げることができる。R^f のアルキル基およびアリール基としては、エチル基、t - プチル基、シクロヘキシル基、フェニル基が好ましい。また、R^f とR^f とが結合した5~7員 環の環状構造としては、例えば、テトラヒドロフラニル基、テトラヒドロピラニル基等を挙げることができ

基、テトラヒドロピラニル基等を挙げることができ 【0017】また、Yの炭素数6~20のアリール基は 非置換でも置換されていてもよく、その例としては、フェ エニル基、o-メチルフェニル基、m-メチルフェニル 10 基、p-メチルフェニル基、p-エチルフェニル基、o -メトキシフェニル基、m-メトキシフェニル基、p-メトキシフェニル基、p-エトキシフェニル基、p-n - プロポキシフェニル基、p-n-プトキシフェニル 基、p-t-プトキシフェニル基、1-ナフチル基、2 ーナフチル基、1-アントラニル基、9-アントラニル 基、9-フェナントリル基等を挙げることができる。Y のアリール基としては、フェニル基、p-エチルフェニ ル基、1-ナフチル基が好ましい。また、Yの-C (= O) O Z 基において、Z の炭素数 1~10 のアルキル基 20 は、直鎖状、分岐状または環状であることができ、その 例としては、メチル基、エチル基、n-プロピル基、i ープロピル基、nープチル基、iープチル基、sec-プチル基、 t ープチル基、n ーペンチル基、ネオペンチ ル基、n-ヘキシル基、n-オクチル基、2-エチルヘ キシル基、n-デシル基、シクロペンチル基、シクロヘ キシル基、シクロオクチル基等を挙げることができ、2 の炭素数6~10のアリール基は非置換でも置換されて いてもよく、その例としては、フェニル基、o-メチル フェニル基、m-メチルフェニル基、p-メチルフェニ 30 ル基、p-エチルフェニル基、o-メトキシフェニル 基、m-メトキシフェニル基、p-メトキシフェニル 基、p-エトキシフェニル基、p-n-プロポキシフェ ニル基、p-n-プトキシフェニル基、p-t-プトキ シフェニル基、1-ナフチル基、2-ナフチル基等を挙 げることができ、2の炭素数7~10のアラルキル基は 非置換でも置換されていてもよく、その例としては、ベ ンジル基、p-メチルベンジル基、p-エチルベンジル 基、1-フェニルエチル基、1-(p-メチルフェニ ル) エチル基、2-フェニルエチル基、2-(p-メチ 40 ルフェニル) エチル基、1-フェニルプロピル基、2-フェニルプロピル基、2-フェニル-2-プロピル基、 3-フェニルプロピル基等を挙げることができる。 Zの アルキル基、アリール基およびアラルキル基としては、 t-プチル基、シクロヘキシル基、ベンジル基、1-フ エニルエチル基が好ましい。式(1)において、R'、 R' およびYはそれぞれ1種以上存在することができ る。

【 $0\,0\,1\,8$ 】また、式(1)におけるaは、好ましくは (以下、「Mw」という。)は、通常、1, $0\,0\,0\sim1$ 0、 $1\sim0$ 、8、さらに好ましくは0、 $2\sim0$ 、7、特 5000,000、好ましくは3,000 ~4 0,000、

に好ましくは0.3~0.7であり、bは、好ましくは0.03~0.5、さらに好ましくは0.05~0.4、特に好ましくは0.1~0.3であり、cは、好ましくは0.05~0.6、さらに好ましくは0.1~0.5、特に好ましくは0.1~0.4である。この場合、aが0.1未満では、組成物の基板への密着性が低下する傾向があり、0.8を超えると、組成物の現像時の膜減り量が多くなる傾向がある。また、bが0.03未満では、レジストとしての解像度の向上効果が低下する傾向があり、0.5を超えると、組成物の基板への密着性が低下する傾向がある。また、cが0.05未満では、レジストとしての解像度の向上効果およびパターン形状の改良効果が低下する傾向があり、0.6を超えると、レジストとしての感度が低下する傾向がある。

【0019】共重合体(A)は、例えば、下記①~③の 方法により製造することができる。

- ① p-ヒドロキシスチレンおよびp-イソプロペニルフェノールの少なくとも1種と、スチレンおよび $\alpha-$ メチルスチレンの少なくとも1種と、1-アルコキシアルキルスチレンおよび1-アルコキシアルキル- $\alpha-$ メチルスチレンの少なくとも1種とを、共重合する方法。
- ② p-ヒドロキシスチレンおよび<math>p-イソプロペニルフェノールの少なくとも1種と、スチレンおよび $\alpha-メ$ チルスチレンの少なくとも1種との共重合体中の該フェノール性水酸基の一部を、例えば、エチルビニルエーテル、ピニルフェニルエーテル、2,3-ジヒドロピランの如き不飽和化合物に付加反応させる方法。
- ③ pーヒドロキシスチレンおよびpーイソプロペニルフェノールの少なくとも1種と、スチレンおよびαーメチルスチレンの少なくとも1種との共重合体中の該フェノール性水酸基の一部を、例えば、式ClーCH(R')OR'(但し、R'およびR'は式(1)におけるそれぞれR'およびR'と同義である。)で表される化合物を用いてエーテル化する方法。前記②および③の方法に使用されるフェノール性水酸基含有共重合体は、例えば、
- ④ p-ヒドロキシスチレンおよび<math>p-イソプロペニルフェノールの少なくとも1 種と、スチレンおよび $\alpha-メ$ チルスチレンの少なくとも1 種とを共重合する方法、
- ⑤ フェノール性水酸基を適当な保護基で保護した pーヒドロキシスチレンおよびフェノール性水酸基を適当な保護基で保護した pーイソプロペニルフェノールの少なくとも 1 種と、スチレンおよび αーメチルスチレンの少なくとも 1 種とを共重合したのち、該保護基を離脱させて水酸基を再生する方法

等により合成することができる。共重合体(A)のゲルパーミエーションクロマトグラフィー(以下、「GPC」という。)によるポリスチレン換算重量平均分子量(以下、「Mw」という。)は、通常、1,000~100,000、好ましくは3,000~40、000、

さらに好ましくは5,000~30,000である。こ の場合、Mwが1,000未満では、レジストとしての 解像度や耐熱性が低下する傾向があり、また100,0 00を超えると、レジストとしての感度が低下する傾向

【0020】(B)成分

がある。

本発明における(B)成分は、前記式(2)、式 (3)、式(4) または式(5) で表される化合物の少 なくとも1種からなり、露光により化学変化を生じて、 酸を発生する感放射線性酸発生剤(以下、「酸発生剤 (B)」という。)である。まず、式(2)で表される 酸発生剤(B)(以下、「酸発生剤(B1)」とい う。) において、R'の炭素数1~6のアルキル基は、 直鎖状、分岐状または環状であることができ、その例と しては、メチル基、エチル基、n-プロピル基、i-プ ロピル基、nープチル基、iープチル基、secープチ ル基、tープチル基、nーペンチル基、ネオペンチル 基、n-ヘキシル基、シクロペンチル基、シクロヘキシ ル基等を挙げることができる。R'のアルキル基および フェニル基としては、メチル基、エチル基が好ましい。 【0021】また、R'の炭素数1~10のアルキル基 は直鎖状または分岐状であることができ、その例として は、メチル基、エチル基、n-プロピル基、i-プロピ ル基、nープチル基、iープチル基、secープチル 基、tープチル基、nーペンチル基、ネオペンチル基、 n-ヘキシル基、n-オクチル基、2-エチルヘキシル 基、n-デシル基等を挙げることができ、炭素数1~1 0のパーフルオロアルキル基は直鎖状、分岐状または環 状であることができ、その例としては、トリフルオロメ チル基、ペンタフルオロエチル基、パーフルオローnー プロピル基、パーフルオローiープロピル基、パーフル オローn-プチル基、パーフルオローi-プチル基、パ ーフルオロー s e c ープチル基、パーフルオロー t ープ チル基、パーフルオロ-n-ペンチル基、パーフルオロ ネオペンチル基、パーフルオローnーヘキシル基、パー フルオロ-n-オクチル基、パーフルオロ-2-エチル ヘキシル基、パーフルオローnーデシル基、パーフルオ ロシクロペンチル基、パーフルオロシクロヘキシル基、 パーフルオロシクロオクチル基等を挙げることができ、 炭素数6~10のアリール基は非置換でも置換されてい 40 てもよく、その例としては、フェニル基、o-メチルフ エニル基、m-メチルフェニル基、p-メチルフェニル 基、p-エチルフェニル基、o-メトキシフェニル基、 m-メトキシフェニル基、p-メトキシフェニル基、p エトキシフェニル基、p-n-プロポキシフェニル 基、p-n-プトキシフェニル基、p-t-プトキシフ エニル基、1-ナフチル基、2-ナフチル基等を挙げる ことができ、炭素数7~10のアラルキル基は非置換で も置換されていてもよく、その例としては、ペンジル 基、p-メチルベンジル基、p-エチルベンジル基、1-50 カジエニル基等を挙げることができる。前記炭素数 $1\sim$

-フェニルエチル基、1-(p-メチルフェニル) エチ ル基、2-フェニルエチル基、2-(p-メチルフェニ ル) エチル基、1-フェニルプロピル基、2-フェニル プロピル基、2-フェニル-2-プロピル基、3-フェ ニルプロピル基等を挙げることができ、炭素数4~12 の脂環式骨格を有する基の例としては、シクロペンチル 基、シクロヘキシル基、シクロオクチル基、ノルボルニ ル基、カンファニル基等を挙げることができる。R'の アルキル基、パーフルオロアルキル基、アリール基、ア ラルキル基および炭素数4~12の脂環式骨格を有する 基としては、n-プチル基、n-ヘキシル基、n-オク チル基、シクロヘキシル基、トリフルオロメチル基、ペ ンタフルオロエチル基、パーフルオローnープロピル 基、パーフルオローnープチル基、フェニル基、pーメ チルフェニル基、カンファニル基が好ましい。 【0022】次に、式(3)で表される酸発生剤(B)

10

(以下、「酸発生剤(B2)」という。) において、R ¹ の炭素数 1~10 のアルキル基、炭素数 1~10 のパ ーフルオロアルキル基、炭素数6~10のアリール基、 脂環式骨格を有する基としては、例えば、前記酸発生剤 (1) のR' について例示した基と同様のものを挙げる ことができる。 R' のアルキル基、パーフルオロアルキ ル基、アリール基、アラルキル基および炭素数4~12 の脂環式骨格を有する基としては、n-プチル基、n-ヘキシル基、n-オクチル基、シクロヘキシル基、トリ フルオロメチル基、ペンタフルオロエチル基、パーフル オローnープロピル基、パーフルオローnープチル基、 フェニル基、p-メチルフェニル基、カンファニル基が 好ましい。また、 R^4 および R^9 の炭素数 $1\sim6$ のアル コキシル基は、直鎖状、分岐状または環状であることが でき、その例としては、メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、i-プロポキシ基、n-ブトキシ基、i ープトキシ基、secープトキシ基、tープトキシ基、 n-ペンチルオキシ基、n-ヘキシルオキシ基、シクロ ペンチルオキシ基、シクロヘキシルオキシ基等を挙げる ことができる。R¹ およびR¹ の水酸基およびアルコキ シル基としては、水酸基、メトキシ基、エトキシ基、n ープロポキシ基、nープトキシ基、tープトキシ基が好 ましい。また、R'ºおよびR''の炭素数1~4のアルキ ル基としては、例えば、メチル基、エチル基、n-プロ ピル基、i-プロピル基、n-プチル基、i-ブチル 基、sec-プチル基、t-プチル基を挙げることがで きる。R''およびR''の水素原子およびアルキル基とし ては、水素原子、メチル基、エチル基が好ましい。

【0023】次に、式(4)で表される酸発生剤(B) (以下、「酸発生剤(B3)」という。) において、R ''およびR''の炭素数1~10の1価の非環式炭化水素 基としては、例えば、アルキル基、アルケニル基、アル

10の1価の非環式炭化水素基のうち、アルキル基とし ては、例えば、メチル基、エチル基、n-プロピル基、 イソプロピル基、n-プチル基、sec-ブチル基、t -ブチル基、n-ペンチル基、ネオペンチル基、n-へ キシル基、n-ヘプチル基、n-オクチル基、n-ノニ ル基、n-デシル基等を挙げることができ、アルケニル 基としては、例えば、CH, =CH-、CH, =CHCH, -、CH, =C(CH 3) - , CH2 = CHCH2 CH2 - , CH2 = C (CH3) CH2 - , CH3 CH = CHCH 2 - CH2 = CH2 CH2 CH2 CH2 - CH2 = C (CH3) CH2 CH2 - CH2 = CH , CH, CH, CH, CH, -等を挙げることができ、アルカジエニル 10 基としては、例えば、CH,=CHCH=CH-、CH,=CHCH,-、 CH2 = C (CH3) CH=CH-、 CH2 = CHCH2 CH=CH- 、 CH2 = CHCH=CH CH, CH, -等を挙げることができる。また、R''およびR ば、シクロプチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシ ル基、シクロヘプチル基、シクロオクチル基等を挙げる ことができる。また、R''およびR''の炭素数6~20 のアリール基は非置換でも置換されていてもよく、その 例としては、フェニル基、p-メチルフェニル基、ptープチルフェニル基、ピフェニリル基、1-ナフチル 20 基、2-ナフチル基、1-アントリル基、9-アントリ ル基、9-フェナントリル基等を挙げることができる。 また、R'3およびR'3の炭素数7~20のアラルキル基 は非置換でも置換されていてもよく、その例としては、 ペンジル基、pーメチルペンジル基、pーエチルペンジ ル基、ジフェニルメチル基、3、5-ジフェニルベンジ ル基、1-フェニルエチル基、1-(p-メチルフェニ ル) エチル基、2-フェニルエチル基、2-(p-メチ ルフェニル) エチル基、1-フェニルプロピル基、2-フェニルプロピル基、2-フェニル-2-プロピル基、 3-フェニルプロピル基、1-ナフチルメチル基、2-ナフチルメチル基、1-アントラニルメチル基、9-ア ントラニルメチル基等を挙げることができる。また、R "およびR"のヘテロ原子を有する炭素数1~10の1 価の他の有機基としては、例えば、カンファニル基、シ アノ基、ジメチルアミノカルボニル基、4-プロモベン ゾイル基、2-ピリジニル基、4-ピリジニル基等を挙 げることができる。R''およびR''の1価の非環式炭化 水素基、シクロアルキル基、アリール基、アラルキル基 および1価の他の有機基としては、メチル基、エチル 基、tープチル基、シクロヘキシル基、フェニル基、p -メチルフェニル基、p-t-ブチルフェニル基、1-ナフチル基、ベンジル基が好ましい。

【0024】また、X' およびX' のハロゲン原子としては、例えば、フッ素原子、塩素原子、臭素原子、よう素原子等を挙げることができる。また、X' およびX' の炭素数 $1 \sim 10$ のアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であることができ、その例としては、メチル基、エチル基、n-プロピル基、i-プテル基、t-プチル基、t-プチル基、

n-ペンチル基、ネオペンチル基、n-ヘキシル基、n -オクチル基、2-エチルヘキシル基、n-デシル基、 シクロペンチル基、シクロヘキシル基、シクロオクチル 基等を挙げることができ、炭素数6~10のアリール基 は非置換でも置換されていてもよく、その例としては、 フェニル基、o-メチルフェニル基、m-メチルフェニ ル基、p-メチルフェニル基、p-エチルフェニル基、 o-メトキシフェニル基、m-メトキシフェニル基、p - メトキシフェニル基、p - エトキシフェニル基、p n-プロポキシフェニル基、p-n-プトキシフェニル 基、p-t-プトキシフェニル基、1-ナフチル基、2 -ナフチル基等を挙げることができ、炭素数7~10の アラルキル基は非置換でも置換されていてもよく、その 例としては、ペンジル基、p-メチルペンジル基、p-エチルベンジル基、1-フェニルエチル基、1-(p-メチルフェニル)エチル基、2-フェニルエチル基、2 - (p-メチルフェニル) エチル基、1-フェニルプロ ピル基、2-フェニルプロピル基、2-フェニル-2-プロピル基、3-フェニルプロピル基等を挙げることが できる。X'およびX'の水素原子、ハロゲン原子、ア ルキル基、アリール基およびアラルキル基としては、水 素原子、ふっそ原子、塩素原子、メチル基、エチル基、 フェニル基、ペンジル基が好ましい。また、酸発生剤 (B3) におけるgとしては、3~6の整数が好まし

【0025】次に、式(5)で表される酸発生剤(B) (以下、「酸発生剤(B4)」という。) において、R ′の炭素数1~10のアルキル基、炭素数1~10のパ ーフルオロアルキル基、炭素数6~10のアリール基、 脂環式骨格を有する基としては、例えば、前記酸発生剤 (1) のR' について例示した基と同様のものを挙げる ことができる。R'のアルキル基、パーフルオロアルキ ル基、アリール基、アラルキル基および炭素数4~12 の脂環式骨格を有する基としては、n-ブチル基、n-ヘキシル基、n-オクチル基、シクロヘキシル基、トリ フルオロメチル基、ペンタフルオロエチル基、パーフル オローnープロピル基、パーフルオローnープチル基、 フェニル基、pーメチルフェニル基、カンファニル基が 好ましい。また、R''およびR''の炭素数1~6のアル キル基は直鎖状、分岐状または環状であることができ、 その例としては、メチル基、エチル基、n-プロピル 基、i-プロピル基、n-ブチル基、i-ブチル基、s e c ープチル基、 t ープチル基、 n ーペンチル基、ネオ ペンチル基、n-ヘキシル基、シクロペンチル基、シク ロヘキシル基等を挙げることができる。R''およびR'' の炭素数1~10のアルキル基としては、メチル基、エ チル基、 t - ブチル基が好ましい。

【0026】本発明における酸発生剤(B)の使用量 50 は、共重合体(A)100重量部当たり、通常、0.1

~30重量部、好ましくは0.5~20重量部、さらに 好ましくは1~15重量部である。この場合、酸発生剤 (B) の使用量が0.1重量部未満では、感度が低下す る傾向があり、また30重量部を超えると、パターン形 状が劣化する傾向がある。

【0027】酸拡散制御剤

本発明においては、露光により酸発生剤(B)から生じ た酸のレジスト被膜中における拡散現象を制御し、未露 光領域での好ましくない化学反応を抑制する作用等を有 する酸拡散制御剤を添加することが好ましい。このよう 10 な酸拡散制御剤を使用することにより、レジストとして の解像度がさらに向上するとともに、レジストパターン の経時変化を抑えることができ、プロセス安定性に極め て優れた組成物を得ることができる。酸拡散制御剤とし ては、前記作用を有する限り特に限定されるものではな いが、露光やベークにより塩基性が変化しない含窒素有 機化合物が好ましい。このような含窒素有機化合物とし ては、例えば、下記式 (6) $R^{16} R^{17} R^{18} N \dots (6)$

(式(6)において、R''、R''およびR''は相互に独 20 立に水素原子、アルキル基、アリール基またはアラルキ ル基を示す。〕で表される化合物(以下、「含窒素化合 物(I)」という。)、同一分子内に窒素原子を2個有 するジアミノ化合物(以下、「含窒素化合物(11)」と いう。)、窒素原子を3個以上有する重合体(以下、

「含窒素化合物(III)」という。)、アミド基含有化合 物、ウレア化合物、含窒素複素環化合物等を挙げること ができる。

【0028】含窒素化合物(I)としては、例えば、n - ヘキシルアミン、n - ヘプチルアミン、n - オクチル アミン、n-ノニルアミン、n-デシルアミン等のモノ アルキルアミン類;ジーn-プチルアミン、ジ-n-ペ ンチルアミン、ジーnーヘキシルアミン、ジーnーヘプ チルアミン、ジーn-オクチルアミン、ジーn-ノニル アミン、ジーnーデシルアミン等のジアルキルアミン 類;トリーnープロピルアミン、トリーnープチルアミ ン、トリーnーペンチルアミン、トリーnーヘキシルア ミン、トリーnーヘプチルアミン、トリーnーオクチル アミン、トリーnーノニルアミン、トリーnーデシルア ミン等のトリアルキルアミン類;アニリン、N-メチル 40 アニリン、N, N-ジメチルアニリン、2-メチルアニ リン、3-メチルアニリン、4-メチルアニリン、4-ニトロアニリン、ジフェニルアミン、トリフェニルアミ ン、ナフチルアミン等の芳香族アミン類を挙げることが できる。含窒素化合物(II)としては、例えば、エチレ ンジアミン、N, N, N', N'-テトラメチルエチレ ンジアミン、テトラメチレンジアミン、ヘキサメチレン ジアミン、4,4'-ジアミノジフェニルメタン、4, 4'-ジアミノジフェニルエーテル、4,4'-ジアミ ノベンゾフェノン、4,4'-ジアミノジフェニルアミ 50 本発明においては、必要に応じて、共重合体(A)以外

ン、2,2-ビス(4-アミノフェニル)プロパン、2 - (3-アミノフェニル) - 2 - (4-アミノフェニ ル) プロパン、2-(4-アミノフェニル)-2-(3-ヒドロキシフェニル)プロパン、2-(4-アミノフ ェニル) -2-(4-ヒドロキシフェニル) プロパン、 1, 4-ピス〔1-(4-アミノフェニル)-1-メチ ルエチル) ベンゼン、1,3-ビス〔1-(4-アミノ フェニル) -1-メチルエチル] ペンゼン等を挙げるこ とができる。含窒素化合物 (111)としては、例えば、ポ リエチレンイミン、ポリアリルアミン、ジメチルアミノ エチルアクリルアミドの重合体等を挙げることができ る。前記アミド基含有化合物としては、例えばホルムア ミド、N-メチルホルムアミド、N, N-ジメチルホル ムアミド、アセトアミド、N-メチルアセトアミド、 N, N-ジメチルアセトアミド、プロピオンアミド、ベ ンズアミド、ピロリドン、N-メチルピロリドン等を挙 げることができる。前記ウレア化合物としては、例え ば、尿素、メチルウレア、1,1-ジメチルウレア、 1, 3-ジメチルウレア、1, 1, 3, 3-テトラメチ ルウレア、1,3-ジフェニルウレア、トリプチルチオ ウレア等を挙げることができる。前記含窒素複素環化合 物としては、例えば、イミダゾール、ペンズイミダゾー ル、4-メチルイミダゾール、4-メチル-2-フェニ ルイミダゾール等のイミダゾール類;ピリジン、2-メ **チルピリジン、4-メチルピリジン、2-エチルピリジ** ン、4-エチルピリジン、2-フェニルピリジン、4-フェニルピリジン、N-メチル-4-フェニルピリジ ン、ニコチン、ニコチン酸、ニコチン酸アミド、キノリ ン、8-オキシキノリン、アクリジン等のピリジン類の ほか、ピラジン、ピラゾール、ピリダジン、キノザリ ン、プリン、ピロリジン、ピペリジン、モルホリン、4 -メチルモルホリン、ピペラジン、1,4-ジメチルピ ペラジン、1,4-ジアザビシクロ[2.2.2]オク タン等を挙げることができる。これらの含窒素有機化合 物のうち、含窒素化合物(I)、含窒素複素環化合物等 が好ましい。また、含窒素化合物(I)の中では、トリ アルキルアミン類が特に好ましく、含窒素複素環化合物 の中では、ピリジン類が特に好ましい。

【0029】本発明において、酸拡散制御剤は、単独で または2種以上を混合して使用することができる。酸拡 散制御剤の使用量は、共重合体(A) 100重量部当た り、通常、5重量部以下、好ましくは0.001~3重 量部、さらに好ましくは0.005~2重量部である。 この場合、酸拡散制御剤の使用量が5重量部を超える と、レジストとしての感度や現像性が低下する傾向があ る。なお、酸拡散制御剤の使用量が0.001未満で は、レジストとしての解像度、プロセス安定性等の改善 効果が不十分となる場合がある。

【0030】アルカリ可溶性樹脂

15 のアルカリ可溶性樹脂を添加することができる。このア ルカリ可溶性樹脂は、アルカリ水溶液に対して親和性を 示す官能基、例えば、フェノール性水酸基、カルポキシ ル基等の酸性官能基を1種以上有する、アルカリ現像液 に可溶な樹脂である。このようなアルカリ可溶性樹脂を 使用することにより、本発明の感放射線性樹脂組成物か ら形成されたレジスト被膜のアルカリ現像液への溶解速 度の制御が容易となる結果、現像性をさらに向上させる ことができる。アルカリ可溶性樹脂は、アルカリ現像液 に可溶である限り特に限定されるものではないが、好ま 10 しいアルカリ可溶性樹脂としては、例えば、ヒドロキシ スチレン類、イソプロペニルフェノール類、ビニル安息 香酸類、カルボキシメチルスチレン類、カルボキシメト キシスチレン類、(メタ)アクリル酸、クロトン酸、マ レイン酸、フマル酸、イタコン酸、シトラコン酸、メサ コン酸、けい皮酸等の酸性官能基を有する単量体の重合 性二重結合が開裂した繰返し単位を少なくとも1種含有 する付加重合系樹脂等を挙げることができる。前記付加 重合系樹脂からなるアルカリ可溶性樹脂は、前記酸性官 能基を有する単量体の重合性二重結合が開裂した繰返し 単位のみから構成されていてもよいが、生成した樹脂が アルカリ可溶性である限りでは、さらに他の繰返し単位 を1種以上含有することもできる。このような他の繰返 し単位としては、例えば、スチレン、αーメチルスチレ ン、ビニルトルエン、無水マレイン酸、 (メタ) アクリ ロニトリル、クロトンニトリル、マレインニトリル、フ マロニトリル、メサコンニトリル、シトラコンニトリ ル、イタコンニトリル、 (メタ) アクリルアミド、クロ トンアミド、マレインアミド、フマルアミド、メサコン アミド、シトラコンアミド、イタコンアミド、ピニルア 30 ニリン、ビニルピリジン、ビニル-ε-カプロラクタ ム、ビニルピロリドン、ビニルイミダゾール等の単量体 の重合性二重結合が開裂した繰返し単位を挙げることが できる。前記付加重合系樹脂のうち、レジスト被膜とし たときの放射線の透過性が高く、またドライエッチング 耐性にも優れるという観点から、特にポリ(ヒドロキシ スチレン) 類およびイソプロペニルフェノール共重合体 類が好ましい。これらのアルカリ可溶性樹脂は、単独で または2種以上を混合して使用することができる。アル カリ可溶性樹脂のMwは、通常、1,000~150, 000、好ましくは3,000~100、000であ る。アルカリ可溶性樹脂の使用量は、共重合体 (A) 1

【0031】各種添加剤

さらに、本発明においては、必要に応じて、界面活性 剤、増感剤等の各種添加剤を添加することもできる。前 記界面活性剤は、組成物の塗布性やストリエーション、 レジストとしての現像性等を改良する作用を示す。この ような界面活性剤としては、例えば、ポリオキシエチレ ンラウリルエーテル、ポリオキシエチレンステアリルエ 50

00重量部当たり、通常、200重量部以下である。

ーテル、ポリオキシエチレンオレイルエーテル、ポリオ キシエチレンオクチルフェニルエーテル、ポリオキシエ チレンノニルフェニルエーテル、ポリエチレングリコー ルジラウレート、ポリエチレングリコールジステアレー トのほか、以下商品名で、エフトップEF301, EF 303, EF352 (トーケムプロダクツ社製)、メガ ファックF171, F173 (大日本インキ化学工業 (株) 製)、フロラードFC430, FC431 (住友 スリーエム(株)製)、アサヒガードAG710、サー フロンS-382, SC-101, SC-102, SC -103, SC-104, SC-105, SC-106(旭硝子(株) 製)、KP341(信越化学工業(株) 製)、ポリフローNo.75,No.95(共栄社油脂 化学工業(株)製)等を挙げることができる。これらの 界面活性剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用す ることができる。界面活性剤の使用量は、共重合体 (A) 100重量部当たり、通常、2重量部以下であ る。また、前記増感剤は、放射線のエネルギーを吸収し て、そのエネルギーを酸発生剤(B)に伝達することに より、露光による酸の生成量を増加する作用を示し、レ ジストとしての見掛けの感度を向上させる効果を有す る。好ましい増感剤としては、例えば、ベンゾフェノン 類、ローズベンガル類、アントラセン類等を挙げること ができる。これらの増感剤は、単独でまたは2種以上を 混合して使用することができる。増感剤の添加量は、共 重合体(A)100重量部当たり、通常、30重量部以 下である。さらに、本発明の感放射線性樹脂組成物は、 染料および/または顔料を配合することにより、露光部 の潜像を可視化させて、露光時のハレーションの影響を 緩和でき、接着助剤を配合することにより、基板との接 着性をさらに改善することができる。また、他の添加剤 として、4-ヒドロキシ-4'-メチルカルコン等のハ レーション防止剤、形状改良剤、保存安定化剤、消泡剤 等を添加することもできる。

【0032】溶剤

本発明の感放射線性樹脂組成物は、その使用に際して、全固形分の濃度が、例えば3~50重量%、好ましくは $10\sim40$ 重量%となるように、溶剤に均一に溶解したのち、例えば孔径0.2 μ m程度のフィルターでろ過することによって、組成物溶液として調製される。前記組成物溶液の調製に使用される溶剤としては、例えば、エチレングリコールモノメチルエーテルアセテート、エチレングリコールモノーn-プロピルエーテルアセテート、エチレングリコールモノーn-プチルエーテルアセテート等のエチレングリコールモノアルキルエーテルアセテート類:プロピレングリコールモノアルキルエーテル、プロピレングリコールモノーカープロピルエーテル、プロピレングリコールモノーカープロピルエーテル、プロピレングリコールモノーn-プチルエーテル等のプロピレングリコールモノーn-プチルエーテル

ールモノアルキルエーテル類;プロピレングリコールジ メチルエーテル、プロピレングリコールジエチルエーテ ル、プロピレングリコールジ-n-プロピルエーテル、 プロピレングリコールジー n - プチルエーテル等のプロ ピレングリコールジアルキルエーテル類;プロピレング リコールモノメチルエーテルアセテート、プロピレング リコールモノエチルエーテルアセテート、プロピレング リコールモノーn-プロピルエーテルアセテート、プロ ピレングリコールモノーnープチエーテルアセテート等 のプロピレングリコールモノアルキルエーテルアセテー 10 ト類;乳酸メチル、乳酸エチル、乳酸 n-プロピル、乳 酸 i ープロピル等の乳酸エステル類; ぎ酸 n ーアミル、 ぎ酸i-アミル、酢酸エチル、酢酸n-プロピル、酢酸 i-プロピル、酢酸 n-プチル、酢酸 i-プチル、酢酸 n-アミル、酢酸 i-アミル、プロピオン酸 n-プロピ ル、プロピオン酸 i - プロピル、プロピオン酸 n - ブチ ル、プロピオン酸 i ープチル等の脂肪族カルボン酸エス テル類;ヒドロキシ酢酸エチル、2-ヒドロキシ-2-メチルプロピオン酸エチル、2-ヒドロキシ-3-メチ ル酪酸メチル、メトキシ酢酸エチル、エトキシ酢酸エチ 20 ル、3-メトキシプロピオン酸メチル、3-メトキシプ ロピオン酸エチル、3-エトキシプロピオン酸メチル、 3-エトキシプロピオン酸エチル、3-メトキシプチル アセテート、3-メチル-3-メトキシプチルアセテー ト、3-メチル-3-メトキシプチルプロピオネート、 3-メチル-3-メトキシプチルプチレート、アセト酢 酸メチル、アセト酢酸エチル、ピルビン酸メチル、ピル ピン酸エチル等の他のエステル類;トルエン、キシレン 等の芳香族炭化水素類;メチルエチルケトン、メチル n -プロピルケトン、メチルn-ブチルケトン、2-ヘプ 30 タノン、3-ヘプタノン、4-ヘプタノン、シクロヘキ サノン等のケトン類; N-メチルホルムアミド、N, N ージメチルホルムアミド、N-メチルアセトアミド、 N, N-ジメチルアセトアミド、N-メチルピロリドン 等のアミド類;γープチロラクトン等のラクトン類等を 挙げることができる。これらの溶剤は、単独でまたは2 種以上を混合して使用される。

【0033】レジストパターンの形成方法

本発明の感放射線性樹脂組成物からレジストパターンを 形成する際には、前記のようにして調製された組成物溶 40 液を、回転塗布、流延塗布、ロール塗布等の適宜の塗布 手段によって、例えば、シリコンウエハー、アルミニウ ムで被覆されたウエハー等の基板上に塗布することによ り、レジスト被膜を形成し、場合により予め加熱処理 (以下、「プレベーク」という。) を行ったのち、所定 のマスクパターンを介して露光する。その際に使用され る放射線としては、酸発生剤(B)の種類に応じて、例 えば、i線(波長365nm)等の紫外線、ArFエキ シマレーザー (波長193nm) やKrFエキシマレー ザー (波長248nm) 等の遠紫外線、シンクロトロン 50

放射線等のX線、電子線等の荷電粒子線等を適宜選択し て使用されるが、特に好ましくはKrFエキシマレーザ ーである。また、露光量等の露光条件は、組成物の配合 組成、各添加剤の種類等に応じて、適宜選定される。本 発明においては、レジスト被膜の見掛けの感度を向上さ せるために、露光後に加熱処理(以下、「露光後ペー ク」という。)を行うことが好ましい。その加熱条件 は、組成物の配合組成、各添加剤の種類等により変わる が、通常、30~200℃、好ましくは40~150℃ である。次いで、露光されたレジスト被膜をアルカリ現 像液で現像することにより、所定のレジストパターンを 形成する。このアルカリ現像の処理条件は、通常、10 ~50℃で30~200秒である。前記アルカリ現像液 としては、例えば、アルカリ金属水酸化物;アンモニア 水;モノー、ジーあるいはトリーアルキルアミン類;モ ノー、ジーあるいはトリーアルカノールアミン類;複素 環式アミン類;テトラアルキルアンモニウムヒドロキシ ド類や、コリン、1,8-ジアザビシクロー[5,4, 0] -7-ウンデセン、1,5-ジアザビシクロー [4,3,0]-5-ノネン等のアルカリ性化合物の少 なくとも1種を、通常、1~10重量%、好ましくは1 ~5重量%の濃度となるように溶解したアルカリ性水溶 液が使用される。また、前記アルカリ性水溶液からなる 現像液には、例えばメタノール、エタノール等の水溶性 有機溶剤や界面活性剤を適量添加することもできる。こ のようにアルカリ性水溶液からなる現像液を使用する場 合には、一般に、現像後水洗する。なお、レジストパタ ーンを形成する際には、環境雰囲気中に含まれる塩基性

[0034]

膜を設けることもできる。

【発明の実施の形態】以下、実施例を挙げて、本発明の 実施の形態をさらに具体的に説明する。但し、本発明 は、これらの実施例に何ら制約されるものではない。こ こで、MwとGPCによるポリスチレン換算重量平均分 子量(以下、「Mn」という。)の測定および各レジス トの評価は、下記の要領で実施した。

不純物等の影響を防止するため、レジスト被膜上に保護

MwおよびMn

東ソー (株) 製GPCカラム (G2000H₁ 2本、G 3000H₁₁1本、G4000H₁₁1本)を用い、流量 1. 0ミリリットル/分、溶出溶媒テトラヒドロフラ ン、カラム温度40℃の分析条件で、単分散ポリスチレ ンを標準とするGPCにより測定した。

感度

レジストパターンを形成したとき、線幅 0. 26μmの ライン・アンド・スペースパターン(1L1S)を1対 1の線幅に形成する露光量を最適露光量とし、この最適 露光量により感度を評価した。

解像度

最適露光量で露光したときに解像されるライン・アンド

・スペースパターン(1L1S)の最小寸法(µm)を 解像度とした。

パターン形状

線幅0.26μmのライン・アンド・スペースパターン (1118)において、パターン断面を走査型電子顕微 鏡を用いて測定し、パターン断面の上部の線幅をLa、 下部の線幅をLb としたとき、0.9 < La/Lb <1. 1の場合を、パターン形状が"良好"とし、0. 9 ≧La/Lbの場合を、パターン形状が"ラウンドトッ プ"とし、La/Lb≥1.1の場合を、パターン形状 10 が "T-型" として評価した。

[0035]

【実施例】

合成例1

p-t-プトキシスチレン1408g(8モ ル) およびスチレン208g (2モル) を、プロピレン グリコールモノメチルエーテル2000gに溶解したの ち、アゾビスイソプチロニトリル20gを加えて、75 ℃で8時間重合した。次いで、反応溶液をプロピレング リコールモノメチルエーテル7000gで希釈したの ち、10重量%硫酸水溶液500gを加え、90℃で5 時間反応させて、ポリマー中のtープトキシ基を水酸基 に変換した。次いで、反応溶液を激しく攪拌した大量の 水に加えて、生成した粉末状の共重合体をろ過し、水洗 したのち、50℃の真空乾燥器内で一夜乾燥した。得ら れた共重合体をGPCにより測定したところ、Mw=1 6, 000、Mw/Mn=1.53であった。また、こ の共重合体のいて一NMRを測定したところ、p-ヒド ロキシスチレン:スチレン=80:20 (モル比) の共 重合体であった。この共重合体を、共重合体(lpha)とす 30 た。この共重合体を、共重合体(eta)とする。 る。

(2) 共重合体 (a) 117gを、乾燥プロピレング リコールモノメチルエーテルアセテート480gに溶解 したのち、p-トルエンスルホン酸ピリジニウム塩1. 8gを加えて攪拌した。次いで、この溶液を室温に保っ たまま、エチルピニルエーテル17.3gを滴下し、8 時間攪拌したのち、反応溶液を0.1重量%アンモニア 水溶液5リットルに、激しく攪拌しつつ滴下した。次い で、生成した粉末状の共重合体をろ過し、水洗したの ち、30℃の真空乾燥器内で一夜乾燥した。得られた共 40 重合体をGPCにより測定したところ、MW=18,5 00、Mw/Mn=1.51であった。また、この共重 合体の「C-NMRを測定したところ、共重合体 (α) 中のフェノール性水酸基の26%が1-エトキシエチル 基で化学修飾されたものであった。この共重合体を、共 重合体(A-イ)とする。

【0036】合成例2

合成例1の(1)で得た共重合体(α)117gを、乾 燥プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート 480gに溶解したのち、p-トルエンスルホン酸ピリ 50 えて、75℃で8時間重合した。次いで、反応溶液をプ

ジニウム塩1. 8gを加えて攪拌した。次いで、この溶 液を室温に保ったまま、2,3-ジヒドロピラン23. 5gを滴下し、8時間攪拌したのち、反応溶液を0.1 重量%アンモニア水溶液5リットルに、激しく攪拌しつ つ滴下した。次いで、生成した粉末状の共重合体をろ過 し、水洗したのち、30℃の真空乾燥器内で一夜乾燥し た。得られた共重合体をGPCにより測定したところ、 Mw=19, 000、Mw/Mn=1. 55であった。 また、この共重合体の^いC-NMRを測定したところ、 共重合体 (α) 中のフェノール性水酸基の25%が2-テトラヒドロピラニル基で化学修飾されたものであっ た。この共重合体を、共重合体 (A-ロ) とする。

【0037】合成例3

- p-アセトキシスチレン1297.5g (8モ ル) およびペンジルアクリレート324.4g(2モ ル)を、プロピレングリコールモノメチルエーテル20 00gに溶解したのち、アゾピスイソプチロニトリル2 0 gを加えて、75℃で8時間重合した。次いで、反応 溶液をプロピレングリコールモノメチルエーテル700 0gで希釈したのち、10重量%トリエチルアミン水溶 液500gを加え、90℃で5時間反応させて、共重合 体中のアセトキシ基を水酸基に変換した。次いで、反応 溶液を激しく攪拌した大量の水に加えて、生成した粉末 状の共重合体をろ過し、水洗したのち、50℃の真空乾 燥器内で一夜乾燥した。得られた共重合体をGPCによ り測定したところ、Mw=21,000、Mw/Mn= 1. 45であった。また、この共重合体の3C-NMR を測定したところ、p-ヒドロキシスチレン:ペンジル アクリレート=79:21 (モル比) の共重合体であっ
- 共重合体 (β) 129gを、乾燥プロピレング リコールモノメチルエーテルアセテート480gに溶解 したのち、p-トルエンスルホン酸ピリジニウム塩1. 8gを加えて攪拌した。次いで、この溶液を室温に保っ たまま、エチルビニルエーテル17.3gを滴下し、8 時間攪拌したのち、反応溶液を0.1重量%アンモニア 水溶液5リットルに、激しく攪拌しつつ滴下した。次い で、生成した粉末状の共重合体をろ過し、水洗したの ち、30℃の真空乾燥器内で一夜乾燥した。得られた共 重合体をGPCにより測定したところ、Mw=23,5 00、Mw/Mn=1.47であった。また、この共重 合体の「C-NMRを測定したところ、共重合体 (β) 中のフェノール性水酸基の22%が1-エトキシエチル 基で化学修飾されたものであった。この共重合体を、共 重合体(A-ハ)とする。

【0038】比較合成例1

(1) p-t-プトキシスチレン176g (1モル) を、プロピレングリコールモノメチルエーテル200g に溶解したのち、アゾビスイソプチロニトリル2gを加 ロピレングリコールモノメチルエーテル700gで希釈したのち、10重量%硫酸水溶液50gを加え、90℃で5時間反応させて、重合体中のtープトキシ基を水酸基に変換した。次いで、反応溶液を激しく攪拌した大量の水に加えて、生成した粉末状の重合体をろ過し、水洗したのち、50℃の真空乾燥器内で一夜乾燥した。得られた重合体をGPCにより測定したところ、Mw=14,000、Mw/Mn=1.48であった。また、この重合体の「C-NMRを測定したところ、ポリ(D-Eとドロキシスチレン)であった。この重合体を、重合体 10(T)とする。

(2) 重合体 (γ) 120gを、乾燥プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート480gに溶解したのち、p-トルエンスルホン酸ピリジニウム塩2.2gを加えて攪拌した。次いで、この溶液を室温に保ったまま、エチルピニルエーテル21.6gを滴下し、8時間攪拌したのち、反応溶液を0.1重量%アンモニア水溶液5リットルに、激しく攪拌しつつ滴下した。次いで、生成した粉末状の重合体を3過し、水洗したのち、30℃の真空乾燥器内で一夜乾燥した。得られた重合体20をGPCにより測定したところ、Mw=16,600、Mw/Mn=1.50であった。また、この重合体のって、NMRを測定したところ、重合体(γ)中のフェノール性水酸基の28%が1-エトキシエチル基で化学修飾されたものであった。この重合体を、重合体(a)とする。

【0039】 実施例1

合成例1で得た共重合体(A-イ)、酸発生剤(B)としてトリス(p-メトキシフェニル)スルフォニウムトリフルオロメタンスルフォネート、酸拡散制御剤として 30トリーn-オクチルアミンを用い、表1(但し、部は重量に基づく。)に示す割合で混合して均一溶液としたのち、孔径0.2μmのメンプレンフィルターでろ過して、組成物溶液を調製した。次いで、この組成物溶液を、シリコーンウエハー上に回転塗布したのち、90℃で90秒間プレベークを行って、膜厚0.7μmのレジスト被膜を形成した。次いで、このレジスト被膜に、

(株) ニコン製K r Fエキシマレーザーステッパー (商品名NSR-2005E X 8 A) を用いて露光したのち、110℃で90秒間露光後ベークを行った。次いで、2.38重量%テトラメチルアンモニウムヒドロキシド水溶液を用い、23℃で1分間、パドル現像したのち、純水で水洗し、乾燥して、レジストパターンを形成して、評価を行った。評価結果を、表2に示す。

【0040】 実施例2~7

表1に示す各成分を用いた以外は、実施例1と同様にして、組成物溶液の調製、レジストパターンの形成および 評価を行った。評価結果を、表2に示す。

[0041]比較例1~3

表1に示す各成分を用いた以外は、実施例1と同様にし 50

て、組成物溶液の調製、レジストパターンの形成および 評価を行った。評価結果を、表2に示す。表1に示す酸 発生剤と(B)他の酸発生剤、酸拡散制御剤および溶剤

酸発生剤(B)

[0042] B-1:

は、次のとおりである。

【化6】

[0043] B-D:

【化7】

【0044】B-ハ:

[化8]

[0045] B-=:

【化9】

【0046】他の酸発生剤

[0047] b-イ:

【化10】

 $[0048]b-\Box:$

(化11)

【0049】酸拡散制御剤

C-1:トリーn-オクチルアミン

C-2:4-フェニルピリジン

溶剤

PGMEA: プロピレングリコールモノメチルエーテル

アセテート

EL:乳酸エチル

EEP : 1-エトキシ-2-プロピオン酸エチル

MAK : メチルn-アミルケトン

【0050】 【表1】

__表

	共重合体 (部)	酸発生剤 (部)	酸拡散制御剤 (部)	裕剤 (部)				
実施例 1	Aーイ (100)	B-イ (2.5)	Cーイ (0.2)	PGMEA (500)				
実施例 2	Aーイ (100)	B-= (1.5)	Cーイ (0.2)	PGMEA (500)				
実施例3	A - □ (100)	B-1 (4)	C-0 (0.1)	E L (350) E E P (150)				
実施例 4	Aーイ (100)	B -= (2)	C-D (0.1)	PGMEA (500)				
実施例 5	A → □ (100)	B-= (2)	C - 🗆 (0.1)	MAK (500)				
実施例 6	A-~ (100)	B-イ (2.5)	C-イ (0.2)	PGMEA (500)				
実施例 7	·Aーイ (100)	B-イ (1) B-ハ (3)	C-1 (0.2)	PGMEA (500)				
比較例1	a. (100)	B - イ (2.5)	C-= (0.1)	PGMEA (500)				
比較例2	Aーイ (100)	b - イ (2)	C-イ (0.2)	E L (350) E E P (150)				
比較例3	a (100)	b - □ (2)	C -イ (0.2)	PGMEA (500)				

[0051]

【表2】

表 2

	感度 (mJ/cm²)	解像度 (μm)	パターン形状 (La/Lb)	スカム		
実施例1	2 2	0.20	1.04	無		
実施例 2	2 3	0.20	0.99	無		
実施例3	· 23	0.20	1.02	無		
実施例 4	2 7	0.20	1.04	無		
実施例 5	1 9	0.20	1.02	無		
実施例 6	2 1	0.20	1.00	無		
実施例7	2 5	0.20	0.98	無		
比較例1	1 6	0. 22	0.82	無		
比較例 2	2 4	0.20	0.79	有		
比較例3	6 7	0.24	0.85	無		

[0052]

【発明の効果】本発明の感放射線性樹脂組成物は、特定の樹脂と特定の感放射線性酸発生剤を用いることにより、各種のレジスト用溶剤を使用でき、特に感度が極めて優れ、かつ解像度、パターン形状、スカム等にも優れている。しかも、本発明の感放射線性樹脂組成物は、紫

外線、遠紫外線、X線、荷電粒子線の如き各種の放射線に対して有効に感応することができる。したがって、本発明の感放射線性樹脂組成物は、今後ますます微細化が進行すると予想される半導体デバイス製造用の化学増幅型ポジ型レジストとして極めて有用である。

フロントページの続き

(72)発明者 岩永 伸一郎 東京都中央区築地二丁目11番24号 日本合 成ゴム株式会社内